



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,882	—	658	—	736	—	493	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	—	42.86	—	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,446	—	12,411	—	—	55.3
27年3月期	22,613	—	12,109	—	—	53.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 12,411百万円 27年3月期 12,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 本社移転記念配当 5円00銭

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	35,000	△1.5	1,240	△3.6	1,360	△5.2	750	△8.8	65.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	11,800,000 株	27年3月期	11,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	287,148 株	27年3月期	284,570 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,514,076 株	27年3月期3Q	11,516,234 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・平成27年4月1日付で連結子会社であった東京ガスライフバル西むさし株式会社は、株式移転による共同持株会社を設立し、その完全子会社となりました。その結果、連結子会社から除外しております。なお、平成28年3月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注高、売上高の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策のもと、円安や原油安によるコスト減少も追い風となり、企業収益が引き続き好調に推移したことに加え、遅れていた設備投資も徐々に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、良好な雇用情勢を反映した賃金持ち直しの傾向が顕著となるなか、個人消費についてはデフレ志向が根強く、力強さに欠け、中国の景気減速懸念による世界的な株価下落の進行、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU・中東諸国の情勢など、海外経済に起因した影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、建築土木工事業における新築建物関連の給排水衛生設備工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）において、受注は堅調に推移したものの第4四半期に完成となる案件が多く、当第3四半期に完成には至りませんでした。しかしながら、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社からの設備投資計画による受注が堅調であったほか、施設建物や学校関連の空調工事につきましても大幅に売上を伸ばすことができました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,882百万円、営業利益658百万円、経常利益736百万円、四半期純利益493百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業のさらなる強化を実施したものの、戸建住宅を中心に厳しい受注環境を強いられましたが、施設建物や学校関連の空調工事において、大幅に売上を伸ばすことができたほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、売上高は21,001百万円、経常利益は847百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

東京電力株式会社関連では、管路埋設工事および電設保守工事において、引き続き厳しい受注環境ではありましたが、効率的な工程・施工管理により堅調に推移いたしました。また、受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物関連における給排水衛生設備工事においては好調を維持し、工場施設関連の営繕工事およびイリゲーション工事の受注も堅調を維持しましたが、それぞれ完成が第4四半期となる案件が多く、当第3四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は2,505百万円、経常損失31百万円となりました。

#### その他事業

一般ガス機器販売については、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したものの、販売競争の激化により微減となりましたが、リフォーム工事においては前年度からの繰越案件が多く、最重点機器としているエネファームの受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高317百万円、経常損失43百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,613百万円に比べて166百万円減少し、22,446百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,587百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,164百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の10,504百万円に比べて468百万円減少し、10,035百万円となりました。これは、未成工事未収入金が1,228百万円増加しましたが、工事未払金が1,341百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,109百万円に比べて302百万円増加し、12,411百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の減少が161百万円となりましたが、当第3四半期純利益を493百万円計上したことなどが主な要因であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,138百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は525百万円の収入となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,190百万円、未成工事未収入金の増加1,228百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,587百万円、仕入債務の減少1,354百万円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は185百万円の収入となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入200百万円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は356百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入280百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入れ金の返済による支出459百万円、配当金の支払160百万円などであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成27年5月15日付の「平成27年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,784,217	5,438,324
受取手形	668,405	671,688
完成工事未収入金	6,416,183	4,252,074
未成工事支出金	2,642,615	4,230,219
商品及び製品	2,671	4,024
原材料及び貯蔵品	47,957	55,330
その他	737,414	1,131,946
貸倒引当金	△24,750	△16,588
流動資産合計	15,274,714	15,767,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,934,718	1,855,488
機械装置及び運搬具(純額)	12,370	11,201
工具、器具及び備品(純額)	139,776	122,943
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	24,907	19,175
有形固定資産合計	4,029,654	3,926,691
無形固定資産		
リース資産	52,348	44,093
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	79,672	71,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,855	2,160,531
その他	1,248,351	550,197
貸倒引当金	△58,788	△28,996
投資その他の資産合計	3,229,418	2,681,732
固定資産合計	7,338,745	6,679,842
資産合計	22,613,460	22,446,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	161,416	148,579
工事未払金	4,800,615	3,458,860
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,010	19,394
未払法人税等	205,887	151,688
未成工事受入金	1,581,538	2,809,837
賞与引当金	644,646	331,427
その他	888,377	1,129,417
流動負債合計	8,542,085	8,288,796
固定負債		
長期借入金	341,462	161,744
リース債務	63,075	48,683
退職給付引当金	1,052,642	1,062,435
役員退職慰労引当金	218,930	226,827
資産除去債務	40,486	41,162
その他	245,519	205,563
固定負債合計	1,962,115	1,746,416
負債合計	10,504,201	10,035,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,794,373	11,126,689
自己株式	△34,599	△35,865
株主資本合計	11,351,692	11,682,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757,566	728,909
評価・換算差額等合計	757,566	728,909
純資産合計	12,109,259	12,411,652
負債純資産合計	22,613,460	22,446,864



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,882,389
売上原価	21,435,252
売上総利益	2,447,137
販売費及び一般管理費	1,788,479
営業利益	658,657
営業外収益	
受取利息	2,010
受取配当金	35,639
受取手数料	20,632
雑収入	33,469
営業外収益合計	91,752
営業外費用	
支払利息	3,371
支払手数料	10,013
雑支出	678
営業外費用合計	14,062
経常利益	736,347
特別利益	
事業分離における移転利益	22,625
特別利益合計	22,625
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税引前四半期純利益	758,962
法人税、住民税及び事業税	134,751
法人税等調整額	130,678
法人税等合計	265,430
四半期純利益	493,532

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	758,962
減価償却費	148,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	△313,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,897
受取利息及び受取配当金	△37,650
支払利息	3,371
事業分離における移転利益	△22,625
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額(△は増加)	2,190,501
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,587,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,727
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,228,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,354,593
その他	△66,902
小計	918,264
利息及び配当金の受取額	37,599
利息の支払額	△2,695
法人税等の支払額	△427,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△46,747
投資有価証券の取得による支出	△5,176
貸付けによる支出	△9,650
貸付金の回収による収入	35,299
その他	11,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△459,718
自己株式の取得による支出	△1,266
リース債務の返済による支出	△15,008
配当金の支払額	△160,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,138,324

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,001,867	2,505,510	317,695	23,825,073	57,316	23,882,389
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,001,867	2,505,510	317,695	23,825,073	57,316	23,882,389
セグメント利益又は損失(△)	847,986	△31,557	△43,581	772,847	△36,500	736,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,316千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注高、売上高の状況

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,677,703	21,376,986	21,059,183	10,995,505
建築・土木工事事業	2,056,810	4,050,947	2,505,510	3,602,247
計	12,734,513	25,427,934	23,564,694	14,597,753
その他事業	13,066	311,012	317,695	6,384
合計	12,747,579	25,738,947	23,882,389	14,604,137

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等57,316千円含んでおります。